

2019年(平成31年)

4/10

No. 1173

# 東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人  
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8  
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/

## 新年度事業計画・予算を承認

東京都トラック協会(浅井隆会長)は3月28日、東ト総合会館で平成30年度第6回理事会を開催し、役員改選期における会長選挙の取り扱い方針案などを承認するとともに、新年度(2019年度)の事業計画書案、会費の額および納入方法案・収支予算書案を審議・決定した。新年度の事業計画では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応をはじめ、業界が直面する課題解決に向けて「今後の行動方針」を策定し、これに基づき、各種取り組み施策を効果的に推進する方針(行動方針・5つの視点と施策は別掲)。

## 30年度 第6回 理事会

東ト協



## 課題解決へ「行動方針」策定

理事会では冒頭、浅井会長があいさつし、新年度の取り組み方針などを表明。「会員重視」「会員のための協会」の実現に向け、昨年実施した各支部長をはじめ支部役員などとの意見交換を踏まえ、直面する課題を解決するための行動方針を策定したと説明した。

この行動方針では、「東京2020大会を見据えた地域活動活性化の推進」

具体的には、東京2020大会に向けた交通需要マネジメント(TDM)への対応など支部活動の活性化を図るため、新たに支部助成金を創設し支援する。

また、東ト協の働き方改革施策の一環として、女性ドライバーの確保に向けて免許取得助成などを実施する。

新年度の東京都からの交付金額は約9億2648万円の見通しで、前年度より約2550万円の減額となるため、既存事業・予算の見直しを行い、新規や拡充施策に充当した。

なお、事業計画・予算の審議では、グリーン・エコプロジェクト事業の参加費負担の見直しに関する質疑が行われた。

## 「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト開設し展開

国土交通省・経済産業省・農林水産省は4月から、荷主企業と物流事業者など関係者の連携・協力により物流の改善を目指す、「ホワイト物流」推進運動のポータルサイト(https://white-logistics-movement.jp)を開設し、同運動への参加や取り組みの推進を呼びかけている。

同運動は、深刻な問題となっているトラック運転者不足に対応し、国民

省省省  
交産水  
経産農

業者など各企業に対し、同運動の趣旨や物流改善に向けた「自主行動宣言」に合意し、賛同表明することとを呼びかけ、賛同した企業名を公表する。

自主行動宣言では、必須項目として①生産性の高い物流と働き方改革の実現に向けて取り組む旨の方針、②物流事業者が労働関係法令や貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるような必要な配慮を行うこと、③運送と荷役など運送以外の業務に関する契約内容の明確化

と、その遵守——を宣言。第2ステップでは必須項目に加え、推奨項目として、さらに自社で取り組むことができる項目を選定して取り組む。

推奨項目は、①運送内容の見直し(物流の改善提案と協力、予約受付システムの導入など)、②運送契約の方法(運送契約の書面化の推進や、運賃と料金の別建て契約など)、③運送契約の相手方の選定(法令遵守状況を考慮して選定)、④安全の確保(荷役作業時の安全対策など)——といった

このほか、理事会では年次有給休暇5日取得が義務化されたことに伴い、就業規則の一部改正を承認したほか、業務執行理事による執行状況の報告が行われた。

### 行動方針・5つの視点と施策

- 視点①＝東京2020大会を見据えた地域活動活性化の推進(TDMなど対応機能の充実)
- ・支部助成金の創設(2年間・予算2,000万円/年、1支部80万円交付)
- ・都などと連携・協力した機関紙『東京都トラック時報』によるTDMなどの情報発信(大会終了まで)
- 視点②＝新たな人材を確保・発掘するための東ト協働き方改革
- ・女性ドライバーの確保推進(5年間、予算1,000万円/年)
- ・AI(人工知能)、IoT(情報・モノの融合)活用研究
- 視点③＝安全(交通・労災)・環境

### 対策事業の推進

- ・会員間による都内第一当事者死亡事故ゼロへの挑戦
- ・東ト協ドライバーコンテストの充実
- ・グリーン・エコプロジェクト事業の見直し
- ・環境対策基金の造成
- 視点④＝情報発信力の強化
- ・「トラックフェスタ2019」開催(予算1,000万円/年)
- ・東京2020応援プログラム申請
- 視点⑤＝危機管理への対応
- ・災害時の物流専門家・物流コーディネーターの育成、緊急輸送体制の整備など(予算2,500万円/年、1支部100万円交付)
- ・支部BCP(事業継続計画)策定支援

## 10日間の大型連休 輸送時期の分散を

国土交通省・全ト協

国土交通省自動車局はこのほど、全日本トラック協会に対し、「即位日等休日法の施行に伴う



大型連休への対応について、円滑な輸送確保に向けて協力を依頼した。

即位日等休日法の施行により、4月27日から5月6日まで10日間連続の大型連休となる。これに伴い、連休期間前後の運送依頼の集中などにより、輸送需要が過度に増大

## 東京会場 4月25日説明会

5341・4728

LEVO

## CO2削減対策 補助事業を公募へ

環境優良車普及機構(LEVO)は、今年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」(物流分野におけるCO2削減対策促進事業)の補助事業者(執行団体)として、今後順次、公募説明会を開催する。

同事業では、情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業、連結トラック導入支援事業、スワップボディ

し、輸送活動に支障を来すおそれがある。こうした事態を回避するため、会員事業者に対しては、連休期間中やその前後の運送依頼に関し、荷主などと十分な時間的余裕をもつて調整するなど、必要な対応について周知するよう依頼した。

全ト協ではこれを受け、国土交通省と連名で荷主企業に対し、輸送時期の分散を要請するチラシ

紙面あんない

|                   |   |
|-------------------|---|
| 五輪・第7回輸送連絡調整会議    | 2 |
| 東ト協連、第30回運賃動向調査結果 | 3 |
| 東ト協 女性ドライバー免許取得助成 | 4 |
| 東ト協、今年度のGマーク説明会   | 5 |
| 全ト協、29年度決算版「経営分析」 | 7 |

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 280



## 会場周辺の交通対策案示す

## 次回、輸送計画V2案作成

東京都 五輪組織委員会

東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は3月27日、第7回輸送連絡調整会議を開催し、交通需要

あわせて、交通輸送技術検討会が今年2月に開催した第4回検討

月)に開催予定の次回(第8回)会議で取りまとめの方針。

今回の会議ではまた、新たに会場周辺における交通対策案を示した。

対策案は、競技会場や周辺の輸送関連施設を取り囲む、2車線以上の道路(主に歩車道が分離している道路)を迂回道路として、この内側にトラックペリメーター

国土交通省(4月1日)自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長(独立行政法人自動車事故対策機構総務部長)佐藤研一▽同局同課専門官(自動車局旅客課乗用運賃係長)鈴木充生▽同(関東運輸局東京運輸支局首席運輸企画専門官)柳瀬光輝

櫻井浩志▽総務部総務課長(自動車監査指導部首席自動車監査官)本江幸一▽同部人事課長(自動車局貨物課専門官)尾崎行雄▽自動車交通部貨物課長(東京運輸支局首席運輸企画専門官)勝家省司▽自動車監査指導部首席自動車監査官(神奈川運輸支局首席運輸企画専門官)小松和則▽自動車技術安全部保安・環境課長(自動車局安全政策課自動車安全監査官)掛川博幸▽栃木運輸支局長(自動車技術安全部保安・環境課長)中里直之▽埼玉運輸支局長(山梨運輸支局長)森下義幸▽東京運輸支局長(総務部人事課長)中澤延夫▽同(大臣官房福利厚生課企画調整官)八坂孝昭▽山梨運輸支局長(自動車事故対策機構)荷見雄二



第7回 輸送連絡調整会議

通需要マネジメント(TDM)の検討状況などを報告する。とともに、会場周辺における交通対策案や輸送運営計画V2(バージョン2案)について審議した。

TDMに関しては、交通需要マネジメントへの協力の呼びかけを行っているところだが、都では今夏に「スムーズビズ推進期間」を設定し、特に来年の開催期間に相応する期間を「集中取組期間」として、TDMの試行などを実施する予定。

国土交通省は、このほど輸送・荷待ち・荷役など輸送実態に関する意見の募集窓口を設置し、情報提供を呼びかけている。

同省では、標準運送

状況などを把握し、今後の施策に活用する目的で設置したもの。

特に長時間の荷待ちや

関係する情報(意見や事例)の提供を求めている。

なお、寄せられた意見や事例などの内容について、事業者や荷主企業に対し、問い合わせなどを行うことはしない。

「意見等の募集窓口」は、国土省ホームページの政策情報「自動車」のページに設置。

## 総合物流施策

## 推進プログラム改定

国土交通省・経済産業省は3月28日、「総合物流施策大綱」(2017～2020年度)に基づき、具体的に99施策を掲げた「総合物流施策推進プログラム」を見直し、改定した。

②「ホワイト物流」国民運動の展開、③ホワイト経営の「見える化」、④荷待ち時間が特に長い輸送分野などにおける取り組みの推進、⑤トラック運送業における女性など多様な人材確保に向けた環境整備、⑥空港の防災・減災対策、⑦物流・商流情報の見える化と物流・商流データプラットフォームの構築。

多様な人材が活躍できる働きやすい労働環境の実現に向けて、関係者が連携して強力に推進する。また、長時間労働の是正などホワイト経営に取り組む事業者を「見える化」するため、その認証制度を創設する方針。

同推進プログラムで

は、新技術の活用による物流革命の推進や連携・協働による物流の効率化などを推進し、将来的には物流事業の労働生産性を全産業平均並みに引き上げることを目指しており、2020年度までに2割程度向上させることを目標としている。

口拓也氏(栃木県警察本



坂口氏

## 交通部長に坂口氏

部長)が3月22日付で就任した。

坂口拓也(さか

宮崎県警察本部長、警察庁長官官房給与厚生課長、栃木県警察本部長を歴任。

同日、各省庁関係局長などで構成する「総合物流施策推進会議」を開催し、改定したもの。

同推進プログラム策定

後の、約1年間における取り組みの実施状況を検証し、取り巻く環境の変化などを踏まえ、取り組

新たに7施策を追加  
ホワイト物流運動など

「ホワイト物流」国民運動は、トラック輸送の生産性向上・物流の効率化を推進するとともに、



佐藤氏

東京都 都技監に佐藤氏  
(都市整備局長)

佐藤 伸朗(さとうのぶお)氏

仲朗都市整備局長(兼務)が就任した。

昭和34年4月生まれ。東京大学工学部卒業。58年入都。都市整備局都市基盤部長、同局理事を経て、都市整備局長。

東京都の4月1日付人事異動で、都技監に佐藤

東京都 (4月1日) 下幸俊

東京都技監、兼都市整備局長・佐藤伸朗▽都市整備局次長(都市整備局総務部長) 桜井政人▽同局技監、兼政策企画局技監・福田至▽同局理事(水道局技監) 田村聡志▽同局都市基盤部長(都市整備局市街地整備部長) 山宏二

## 天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



エネルギー・フロンティア  
TOKYO GAS

NGV 事業室

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20

Tel.03-5400-6774

<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>

NGV



運輸点描

4月1日から働き方改革関連法がスタートした。トラック運送業界の場合、施行までに猶予期間が設けられているものもあるが、年次有給休暇5日取得義務化は待たなして施行になった。年休10日以上が付与される労働者に対して、労働者の意見を聞き、その意見を尊重しながら、5日については毎年時季を指定して与えなければならない、というもの。従来は有休があっても取得しないケースもあったが、これからはそうはいかなくなる。

時短の前提は人材の確保

元号も「平成」から「令和」に替わるが、トラック運送業界において今年もいえる。すでに施行になった年休5日取得義務化をはじめ、今後、対応を急がなければならない労働時間短縮には、就業規則や賃金体系の見直しが必要となるが、それを可能にするのは生産性向上と人員の確保である。生産性を向上すること、現在と同じ仕事をより少ない人員でできるようにすることはもちろんだが、それでも短縮した労働時間を補うことができれば、人員を増やさなければならない。同時に、従業員の定着率を高める努力も必要だ。そこで、人材確保のなかでもドライバーの中途採用に絞って、比較的成功している事例を紹介する。

ある事業者は一般貨物とは少し異なる荷物の輸送をしている。そのため、「〇〇輸送のドライバー募集」だけでは、一般貨物のドライバー経験者にも業務の内容がなかなか理解されなかった。そこで、この事業者は独自の募集方法を考えた。もちろん、影響力のある求人サイトなどには募集を出す、求職者がそれだけで応募を決めないことを前提にしている。求人サイトは自社サイトへの「入り口」にすぎないという位置付けにしたのである。そして、自社サイトではエントリー

年休5日取得義務化スタート  
必要な人員増をどうする

「誘導」するかを工夫して「勝負」した。まず、スマートフォンでの検索を前提とし、容量をできるだけ軽くしてローディングを速くした。これは、マイクロロメントという考え方である。また、できるだけストレートな表現で、文字数は13字以内とし、さらに、簡単に仕事の内容が分かるようにした。たとえば、運送業を全く知らない友人に「どんな仕事なの?」と聞かれても、すぐ理解してもらえそうな仕事内容の表現である。そうして求職者が、自分のライフスタイルに合うかどうか判断できるような募集方法にしたい。

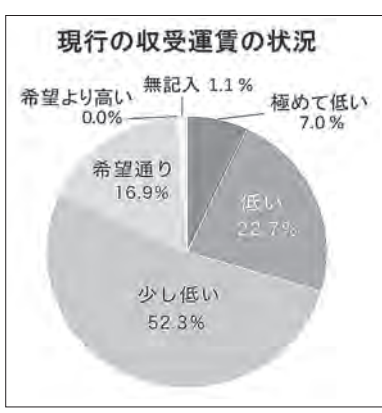
別の事業者は、1年半ほど前から週休3日や週休4日の正社員募集を始めた。募集をスタートして約2週間で20数人の応募者があった。介護の必要な家族がいて週5日勤務ができないので非正規雇用で働くしかなかったなど、個人的な事情で正規模雇用を望みながら断念していたような人たちがいるが、エントリーした応募者の70%が採用になっている。他業種からの転職者が多く、エントリーした時点ではほぼ「入社したい」という気持ちになっていたことを表している。求人サイトや求人誌に募集を出し続けていた頃よりも効率が良く、コストも削減できた。

一方、雇用側には週休3日なら変形労働制で10日間まで残業にならないというメリットもある。もちろん、人件費総額は増加するが、従来から働いていた人たちの有休取得や労働時間短縮を実現し、その時間を補填する働き手として、週休3日や週休4日の正社員募集で、応募対象者を広げるといって発想である。

いざににしても、労働時間短縮には、削減した労働時間を補填する新たな人員の確保が必要であり、それをどうするかという1つの大きな課題でもある。

(物流ジャーナリスト 森田 富夫)

東ト協連  
運賃動向  
調査結果  
第30回



東京都トラック運送事業協同組合連合会はこのほど、第30回「運賃動向」に関するアンケート調査結果をまとめた。それによると、希望する運賃を収受できていない事業者が8割強と多い。ただ、標準貨物自動車運送約款改正に伴う所要の手続きを行い、値上げできたとところも見られる。

調査対象時期は1月31日時点。回答数は172事業者。運賃の収受状況は、希望より「少し低い」が52.3%と半数を超え、前回調査(昨年7月31日時点)より5.0%上昇(以下、比較は前回調査比)。これに「低い」(22.7%)と「極めて低い」(7.0%)を加えた「低い」とする回答が合計で82.0%と2.4%上昇し、8割以上を占めている(図)。

希望する運賃アップ率は、「5%未満」が41.8%と最も多く、次に「10%未満」が20.4%と2割を占めた。一方、「値上げがでるだろう」が20.4%で4.8%上昇している。標準運送約款改正への対応状況については、既に「運賃・料金設定届出を提出した」事業者が80.2%と8割を超え、最近半年間の運賃収受状況の変化については、「認可を受けた」を含め、「特に変化はない」が74.4%で3.1%上昇する。また、事業者が85.4%に

「低く」(7.0%)を加えた「低い」とする回答が合計で82.0%と2.4%上昇し、8割以上を占めている(図)。

希望する運賃アップ率は、「5%未満」が41.8%と最も多く、次に「10%未満」が20.4%と2割を占めた。一方、「値上げがでるだろう」が20.4%で4.8%上昇している。標準運送約款改正への対応状況については、既に「運賃・料金設定届出を提出した」事業者が80.2%と8割を超え、最近半年間の運賃収受状況の変化については、「認可を受けた」を含め、「特に変化はない」が74.4%で3.1%上昇する。また、事業者が85.4%に

4月12日から受付  
中小企業庁は4月12日、平成30年度第2次補正予算による「事業承継補助金」の公募を開始する。補助申請の受付期間は5月31日まで(原則として電子申請のみ)。

事業承継や事業再編・統合を契機として、経営

30年度2次補正  
事業承継補助金  
中小企業庁は4月12日、平成30年度第2次補正予算による「事業承継補助金」の公募を開始する。補助申請の受付期間は5月31日まで(原則として電子申請のみ)。

事業承継や事業再編・統合を契機として、経営

日通総合研究所はこのほど、「2019年度の経済と貨物輸送の見通し」を改訂した。それによると、今年度の国内貨物総輸送量は、2018年に続き小幅な減少と予測し、当初予想(昨年12月)を下方修正した。

2018年度の国内貨物総輸送量は、前年度比0.9%減少と3年ぶりにマイナスに転じる見込

WebKIT  
運賃指数  
求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、3月の指数は132で、前月3月は132

前年比6%上昇

矢崎の  
デジタコ・ドラレコ  
巻込みカメラの映像を  
録画・モニター表示できます！  
詳しくは、今すぐお電話を！  
矢崎エナジーシステム 特約販売店  
世田谷サービス株式会社  
本社 03-5727-1600 (担当・青木)  
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)  
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>  
E-mail: [postmaster@setagaya-yss.co.jp](mailto:postmaster@setagaya-yss.co.jp)



## 東ト協 女性ドライバー 免許取得助成事業

東京都トラック協会 上限規制の適用まで）実は、今年度からの新規事業として「女性ドライバー免許取得助成事業」を実施する。女性ドライバーの人材確保を図るための支援策として、会員事業者が負担した免許取得費用に対して助成するもので、今後5年間(自動車運転業務への時間外労働



## 取得費用3分の2助成 就業促進へ5年間実施

助成額は免許取得費用(消費税を除く)の3分の2。助成の上限額(教習時間超過による延長料金を除く)は、大型免許26万7000円、中型免許(限定解除を含む)18万円、準中型免許(同)26万7000円とする。なお、助成金交付日から起算して5年間、助成事業者で継続勤務することを原則とする。今年度の実施期間は4月1日から来年2月28日まで(予算額に達した時点で受付終了)。東ト協では今年度の事業計画の推進に当たり、直面する課題解決に向け

## 「準中型免許」取得 助成申請を受付中

東ト協は、全日本トラック協会の今年度「準中型免許取得助成事業」について、助成申請の受付を行っている。実施期間は4月1日から来年2月28日まで(同期間に助成金申請書を提出したもの対象)。なお、予算額に達し次第、受付終了。助成対象は会員事業者所在籍のトラック運転者で、①昨年4月1日以降に採用、②平成元(1989)年6月2日以降の生まれ、③昨年4月1日以降に取得し、その費用全額を会員事業者が負担、④申請時に会員事業所に在籍し運転者として

## SAS検査助成

### 4月から受付中

東ト協は4月8日から、今年度「睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成事業」の受付を行っている。受付期間は12月27日まで。なお、4月1日以降に受けた検査も、要件を満たす場合は遡って助成対象となる。検査・助成対象は、原則として、会員事業者の都内事業所に勤務している運転者など。第1次検査(簡易アンケートによるチェック・解析・判定)と、第2次検査(パルスオキシメーターなどによる簡易スクリーニング検査)をセットで行うものが対象。対象人数は2500人(定員になり次第、受付終了)。

## 新会員

### 【江川支部】

株式会社リユウオー  
江川地区西葛西6の2の16の601号  
03・6808・6286  
一般貨物運送(普通車4台、小型車5台)、軽貨物運送(軽車両11台)

## 協会日誌

### 【3月16〜31日】

18日 事務局部長会▽組織整備特別委員会正副会長中間報告▽正副会長会▽常任理事会▽労務厚生委員会  
19日 海上コンテナ専門部会役員会▽適正化事業実施機関評議委員会  
20日 経営者セミナー  
21日 関東各県ト協青年部会事務局担当者会議  
25日 事務局部長会▽女性部正副部長会議▽同幹事会▽経営分析報告書のデータ活用セミナー  
26日 衛生委員会  
28日 正副会長会▽理事会▽交通遺児財団理事會▽三組連絡会▽ロジ研正副部長会  
29日 組織整備特別委員会  
22日 関東各県ト協青年部会事務局担当者会議  
25日 事務局部長会▽女性部正副部長会議▽同幹事会▽経営分析報告書のデータ活用セミナー

## 日程ボード

### 【4月16〜30日】

16日(火) 15時▽グリーン・エコプロジェクトにおける東京都貨物輸送評価制度説明会(東ト総会会館)▽15時30分▽食料・酒類飲料専門部会役員会(同)  
18日(木) 15時30分▽関東・甲信越重量部会正副部会長会議(東ト総会会館)  
19日(金) 10時30分▽紙・パルプ専門部会役員会(東ト総会会館)  
石黒 政弘氏(黒真物流代表取締役社長・練馬支部)3月12日、肺がんのため死去。73歳。告別式(家族葬)は3月16日、石神井寶亀閣斎場で。喪主は長男(同社専務取締役、正氏)。

お悔やみ  
申し上げます

## 東ト協

## 健康診断助成事業 1社30人を上限に 1人1千円を助成

東ト協は、今年度「健康診断助成事業(定期健康診断)」を実施し、健診費用について1社につき30人を上限(ただし、会費納入車両数まで)として、1人当たり1000円助成する。



助成対象は東ト協会員事業所に在籍するトラック運転者。各支部・本部主催の健診、およびこれ以外の健診機関で受診した場合も対象。事業期間は、4月1日から来年3月11日まで。同期間中に受診および助成金申請書を提出したものが対象。なお、各支部・本部主催の健診受診については、助成金申請書の提出は不要。近年、運転者の健康状態に起因する交通事故が増加傾向にあるが、業界の健診受診率は他業種に比べて低いとされ、健診促進を図っている。なお、助成金申請方法など詳細は、東ト協ホームページを参照。

## 第1回 本部集団健診 6月8・9日実施

## 申し込み受付 5月9日まで

東ト協は6月8・9日(土・日曜日)、今年度第1回「本部集団健診(定期健康診断)」を実施する(本号に実施案内・申込書を同封)。これに伴い、5月9日まで受診申し込みを受け付けている(受診枠に空きがある場合は、受付期

### ◆ 健診開催日時 ◆

| 6月8日(土)         | 6月9日(日)         |
|-----------------|-----------------|
| ① 8時30分～10時     | ④ 8時30分～10時     |
| ② 10時30分～12時    | ⑤ 10時30分～12時    |
| ③ 13時30分～15時30分 | ⑥ 13時30分～15時30分 |

※申し込みは原則、時間帯別とし、①～⑥のいずれかの枠で。定員は各時間帯とも80人

## 東ト協本部事務局人事

(3月31日)  
退職(交付金会計部長 平野拓哉▽同(適正化事業部長 小沼進一▽同交付金会計部次長 岡崎秀樹(4月1日)  
交付金会計部長・派遣採用、奥原正人▽適正化事業部長・新規採用、門倉正明▽同部適正化事業課長(同)橋本隆司▽支部連絡部施設管理課長(同)道上忠夫▽適正化事業部調査役・再雇用嘱託員 小沼進一  
交付金会計部次長(教育研修部次長) 須田孝雄▽適正化事業部適正化事業課課長(支部連絡部施設管理課長 宮内裕司



東ト協

## 今年度 Gマーク制度 認定申請説明会

| 会場<br>説明会                                          | 東ト協 本部会場<br>新宿区四谷3-1-8<br>東京都トラック総合会館                                                                                               | 多摩支部会場<br>国立市北3-27-11<br>三多摩自動車会館内                                             |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Gマーク説明会</b><br>Gマーク申請に向けて、申請資格、申請方法等について、全般的に説明 | ○5月23日(木)、24日(金)<br>・午前の部＝午前10時から<br>・午後の部＝午後1時30分から<br>(各回とも、2時間程度)<br>各回とも定員70人(先着順)<br>申し込みは、「Gマーク説明会参加申込書」に記入の上、東ト協適正化事業部へFAX送信 | ○5月27日(月) 午後3時から<br>(2時間程度)<br>定員70人(先着順)<br>申し込みは、多摩支部へFAXで<br>・詳細は多摩支部へ問い合わせ |
| <b>受付期間</b>                                        | ・4月22日(月)～5月22日(水)                                                                                                                  |                                                                                |
| <b>Gマーク申請受付の日時</b>                                 | ○7月1日(月)～12日(金)<br>(ただし、土・日曜日を除く)<br>午前9時～午後4時30分                                                                                   | ○7月4日(木)、5日(金)、8日(月)<br>午前9時～午後4時30分<br>申請希望者は、事前に多摩支部へ電話で申し込み                 |

本部会場／5月23・24日  
多摩支部会場／5月27日

ついているもの  
で、制度の概  
要をはじめ、  
申請資格・方  
法などについ  
て説明する。  
いずれも参  
加費は無料。  
開催日時は、  
表の通り。  
さらに説明  
会のほか、申  
請受付期間前  
に個別の事前  
相談会を開催  
するとともに、受講がG  
マーク審査・評価の加  
点対象となる、研修会など  
も実施する予定。  
▽申し込み・問い合わせ  
先〓本部会場／東ト協



## 働き方改革で人件費増 運賃改善へ交渉材料に

東ト協は3月25日、東  
ト総合会館で平成30年度  
「経営分析報告書(29年度  
決算版)」のデータ活用セ  
ミナーを開催し、日本  
PMIコンサルティング  
代表取締役  
の小坂真弘  
氏が講演し  
た。

小坂氏は、働き方  
改革の推進  
に伴い、今  
後、人件費  
負担の増加  
が避けられ  
ない状況に  
あり、荷主  
との運賃交  
渉に当たつ

ては、消費税増税や働き  
方改革への対応などによ  
るコスト増を交渉材料と  
すべきと説明。

また、改正標準貨物自  
動車運送約款で、荷待ち  
などに対する対価が規定  
されたことから、原価計  
算により1時間当たりの  
固定費を把握することな

## 経営分析報告書 データ活用セミナー

東ト協は3月25日、東  
ト総合会館で平成30年度  
「経営分析報告書(29年度  
決算版)」のデータ活用セ  
ミナーを開催し、日本  
PMIコンサルティング  
代表取締役  
の小坂真弘  
氏が講演し  
た。

小坂氏は、働き方  
改革の推進  
に伴い、今  
後、人件費  
負担の増加  
が避けられ  
ない状況に  
あり、荷主  
との運賃交  
渉に当たつ

ては、消費税増税や働き  
方改革への対応などによ  
るコスト増を交渉材料と  
すべきと説明。

また、改正標準貨物自  
動車運送約款で、荷待ち  
などに対する対価が規定  
されたことから、原価計  
算により1時間当たりの  
固定費を把握することな

どが重要と指  
摘した。  
その上で経  
営分析デー  
タの活用に  
当たり、単  
に平均数  
値で自社  
データと比  
較するの  
ではなく、  
人件費や  
燃料費な  
どの比率  
で自社の  
経営状況  
を判断す  
ることが  
重要とし  
、過去10  
年分の自  
社データ  
と比較し  
てみるこ  
とも有効  
と説明し  
た。

さらに29年度版の分析  
結果について、人件費の  
うち、特に賞与の割合が  
上昇傾向にあり、道路使  
用料の割合も高くなつて  
いると説明。人材確保の  
ための待遇改善や、高速  
道路利用による労働時間  
短縮などを進めているこ  
との影響と解説した。

今後の運賃交渉に当た  
っては、荷待ち時間など  
現場の実態を確認して取  
り組む必要があるとした。

## 交通安全イベント 東ト協出展 エコドライブ効果PR

東ト協は4月6・7日  
の両日、新宿区の新宿駅  
西口広場イベントコーナ  
ーで行われた「交通安全  
アクション2019」新  
宿(日本自動車会議所・

新宿警察署主催)にブ  
ースを出展し、交通安全の  
効果をもたらすエコドラ  
イブをはじめ、業界の取  
り組みをPRした。

同イベントは、自動車  
関連業界が連携し、交通  
安全への取り組みをアピ  
ールするため開催し  
たもの。東ト協ブ  
ースでは、「グリーン・  
エコプロジェクト」  
(GEP)の取り組み  
みや、東京都「貨物  
輸送評価制度」につ  
いてパネルを展示し  
紹介した。

「エコドライブで  
交通安全」をテーマ  
にGEPクイズを行  
い、来場者に対し  
GEPでは「ゆっく  
り発進・ゆっくり停  
止」を心がけ、環境保  
全や安全に取り組ん  
でいることをアピール  
した。

なお、クイズの解  
答者には、共通イベ  
ントのスタンプを  
押印し、協会ノベ  
ルティをプレゼント  
した。

## 無料で「労務相談」 社保労務士が対応

東ト協は今年度も引き  
続き、会員事業者を対  
象とした労務相談事業  
を実施し、労務管理に  
関する各種相談に応  
じている。

働き方改革や、これ  
に伴う労働法制改正  
への対応が求められる  
中、東ト協が契約し  
ている労務相談士(社  
会保険労務士)が、特  
に労働環境などの改  
善に向けた各種相談  
に対応している。

具体的には、給与体  
系や就業規則の見直  
し、労働時間管理、  
社会保険への加入、  
高齢者の雇用、解  
雇手続き、労使間ト  
ラブルなどに関する  
相談に無料で対応し  
ている。

相談費用は無料(東  
ト協が負担)。ただし  
、就業規則の作成な  
ど相談以外については  
、依頼者の負担とな  
る。相談方法は、主  
に記入し、東ト協運  
行管理部業務課にF  
AX送信する。後日  
、担当の業務課から  
連絡を受けた労務  
相談士が、相談を申  
し込んだ会員に連  
絡する。相談日時や  
場所(会員

の事業所または指定  
の場所)などの打ち  
合わせを行った上  
で、個別面談によ  
り相談に当たる。電  
話での相談も可能。  
なお、申し込み受  
付期間は4月1日  
～来年3月31日  
まで。

▽申し込み・問  
い合わせ先〓東ト  
協運行管理部  
業務課(〇3・33  
59・6257、FAX  
〇3・3359・4983)

## 30年度 経営者セミナー 第2回

・物流業界  
採用チーム  
の岡田玲雄  
氏が「ド  
ライバー不足市場を  
生き抜くための求人  
募集について」と題  
して講演。

東ト協は3月20日、東  
ト総合会館で平成30  
年度第2回経営者セ  
ミナー「今、トラッ  
ク業界の人手不足  
対応について」を  
開催し、会員事業  
者の経営者などが  
参加した。

同日はまず、求人情  
報サイトを運営す  
るIndeed Japan、運  
送

ングが主流とな  
るとして、Indeed  
を活用する富士運  
輸の川上泰生執行  
役員が、ホームペ  
ー企画部長が、ホ  
ムペー活用による  
ドライバーの採用  
など、同社の取  
組について紹介し  
た。

続いて、ジャパ  
ン・ウエんティ  
ワンの岸本賢和  
取締役COOが、「A  
DAS(先進運転支  
援システム)を通  
じた『安全』とい  
う視点からの人  
手不足への対応  
について検討す  
る必要がある

と指摘した。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。

さらに、ライナ  
ロジクスの朴成  
浩代表取締役  
が、「なぜ今、日  
本の運送業に『  
AI/IOT』が必  
要なのか」と題  
して講演。AIの  
活用により、  
長年の経験と  
勘が必要な配  
車業務が誰で  
も行えるよう  
になり、人材  
不足への対応  
として検討す  
る必要がある  
とした。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。



## 人手不足への対応 求人サイトやIT活用を

足解消のご提案」として  
講演。  
運転支援車載器の活用  
により、高齢者や新卒・  
未経験者だけでなく、ベ  
テランのドライバーへの  
サポートが可能と説明  
し、人材不足への対応と  
して、長く働くことが  
できる職場環境を整え  
る必要があるとした。

さらに、ライナ  
ロジクスの朴成  
浩代表取締役  
が、「なぜ今、日  
本の運送業に『  
AI/IOT』が必  
要なのか」と題  
して講演。AIの  
活用により、  
長年の経験と  
勘が必要な配  
車業務が誰で  
も行えるよう  
になり、人材  
不足への対応  
として検討す  
る必要がある  
とした。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。

また、AIの活用  
により、長年の  
経験と勘が必  
要な配車業務  
が誰でも行  
えるようにな  
り、人材不足  
への対応とし  
て検討する必  
要があるとし  
た。



千代田区教育委員会  
の坂田教育長から感謝  
状を受領する川島青  
年部長(左)。

東ト協千代田支部  
(田中敏之支部長)は、  
先週、同区教育委員会  
から感謝状を受領した。  
同日は、同区役所の教  
育委員会教育長室で授  
与式が行われ、川島青  
年部長が坂田融朗教育  
長から感謝状を受領し  
た。

同支部青年部では、  
東京都トラック交通遺  
児等助成財団の社会貢  
献活動の一環として、  
同区内の公立小学校  
(全8校)の新入学児  
童に、交通安全グッズ  
の寄贈を継続して行  
っている。

今年度の新入学児  
童の小幡興氏が同席  
した。

千代田区教育委員会  
の坂田教育長から感謝  
状を受領する川島青  
年部長(左)。

東ト協千代田支部  
(田中敏之支部長)は、  
先週、同区教育委員会  
から感謝状を受領した。  
同日は、同区役所の教  
育委員会教育長室で授  
与式が行われ、川島青  
年部長が坂田融朗教育  
長から感謝状を受領し  
た。

同支部青年部では、  
東京都トラック交通遺  
児等助成財団の社会貢  
献活動の一環として、  
同区内の公立小学校  
(全8校)の新入学児  
童に、交通安全グッズ  
の寄贈を継続して行  
っている。

今年度の新入学児  
童の小幡興氏が同席  
した。

今年度の新入学児  
童の小幡興氏が同席  
した。



## 国交省

特車ゴールド制度  
包括申請が可能に

国土交通省は3月25日から、「ETC2・0装着車」への特殊車両通行許可簡素化制度(特車ゴールド制度)に関して、トラック・トラクタの包括申請が行えるようにした。特車ゴールド制度は、これまで1台のみの申請だったが、システム改修により、同一軸種の場合に限り、複数台の申請を可能にしたもの。

ただし、同制度を利用する場合、あらかじめ申請車両分の「ETC2・0簡素化制度利用登録」を行い、包括申請を行う全車両が利用登録済みである必要がある。

なお、複数軸種の包括



更できない。また、変更申請時には許可期間の変更とトラック・トラクタ台数の増加はできない。

なお、更新・変更申請における変更可能項目の変更点など詳細は、国交省ホームページ「特殊車両通行許可オンライン申請サイト」(お知らせ)欄掲載の3月20日付システム改修の案内PDFを参照。

3万5000キロ、代替・補完路(重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点への補完路)として約1万5000キロを指定した。

平常時・災害時を問わず安定的な輸送を確保するため、国交大臣が物流上、重要な道路輸送網を重要物流道路として指定したもの。同道路のうち、道路構造上、支障のない区間(全体の約8割)については、国際海上コンテナ車(40尺背高コンテナ運搬用)の特殊車両通行許可を不要とする措置を導入する。

なお、特車許可を不要とする措置導入の詳細は、5月下旬を目途に公表する。

重要  
物流道路

約3.5万キロ指定

国土交通省は4月1日、供用中の区間を対象に重要物流道路として約

引き続き、今年度事業中・計画中の区間を含めて指定を行う予定。

## 2025年度目標

## 重量車の新燃費基準

国交省  
経産省

国土交通省・経済産業省は3月29日、2025年度を目標年度とする、重量車(車両総重量3・5トンのトラック・バスなどの新たな燃費基準を公布・施行した。

対象範囲はディーゼル車で、トラックなどの新しい燃費基準は1リットルあたり7・63キロメートル(2015年度燃費基準)より約13・4%強化される。

トラック  
約13.4%強化

これを踏まえ、両省は「乗用自動車」のエネルギー消費性能の向

上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等(告示)を一部改正し、燃費基準を強化したもの。

全日本トラック協会は、このほど、ドライバー自らが健康管理の推進と健康に対する意識改革につなげることを目的に、「あなたのためのトラックドライバーチェックノート」を作成した。

ドライバー健康管理  
チェックノート作成

全ト協

ドライバーが自ら記録することにより、日々の体調変化を知り、健康管理に役立てることができるとともに、管理者はこの記録をドライバーの健康管理や運行管理などに活用することができる。

## 不正改造車排除運動

全ト協

今年度

取り組む方針。重点排除項目

各都道府県ト協で  
「強化月間」設定

全日本トラック協会は、今年度「トラック運送業界における不正改造車排除運動」を実施する。年間を通じて取り組むが、強化月間は今年度から、全国統一ではなく、各都道府県トラック協会が地域の事情などを考慮して設定し、特に重点を置いて取り組む。

国土交通省を中心として「不正改造車を排除する運動」が展開されることに伴い、全ト協はトラックを対象に絞って不正改造車の排除に積極的に取り組む。

基本排除項目としては、前面ガラスへの装飾板の装着など7項目の防止に取り組む。

## 死亡が大幅に増加

陸運業と、陸上貨物運送業の死亡災害が大幅に増加している。

陸運業の死亡者数は15人で前年同期比7人(87・5%)増加と、2倍近くに増えている。事故の型別にみると、「墜落・転落」が2人で同2人減少と半減したが、「交通事故(道路)」は8人で同7人多く、著しく増加したことによる。

一方、死傷災害(休業4日以上)は1408人で同212人(13・1%)減少した。事故の型別にみると、「墜落・転落」が(16人)などが多い。

なお、全産業の死亡者数は92人で同22人(19・3%)少なく、死傷者数は1万762人で同1409人(11・6%)減少。

道路貨物運送業の死傷者数が66人で17人(20・5%)も少なく、死亡者数はゼロ人と1件減少。死傷災害を事故の型別にみると、引き続き「転倒」(17人)や「墜落・転落」(16人)などが多い。

大切なものを大切に運ぶために  
万が一の安心補償と安全推進サポートで  
トラックの未来を支えます

明日へ！  
未来を守る「運ぶ」を  
支える  
応援団

Bright future for every child

明日へ！  
未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●

関東交通共済協同組合

http://www.kankokyo.or.jp

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7-21-20

TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765





## 29年度版「経営分析」 営業損益 再び赤字に

全ト協

全日本トラック協会は、このほど、平成29年度決算版「経営分析報告書」をまとめた。それによると、貨物運送事業の営業収益は運賃の見直しや輸送量の増加などにより改善した。しかし、燃料油費や人件費の増加などにより、営業損益は赤字に転ずるとともに、経営損益も悪化した。

全国2413社が提出した29年度決算(対象期間28年10月～30年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」を分析したもの。以下増減は前年度比。

1 社平均の全売上高(兼業を含む)は2億2070万円で2・7%増収。このうち貨物運送事業の営業収益は2億1970万円で2・8%増収となり、3期連続の増収となった。

貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移(1社平均)

| 区分    | 営業収益(千円)           |                      |                       | 営業利益率(%) |      |      |
|-------|--------------------|----------------------|-----------------------|----------|------|------|
|       | 平成27年度             | 28年度                 | 29年度                  | 27年度     | 28年度 | 29年度 |
| 全体    | ( 0.3 )<br>201,492 | ( 6.1 )<br>213,751   | ( 2.8 )<br>219,693    | ▲0.3     | 0.2  | ▲0.3 |
| 車両規模別 | 10台以下              | ( 0.6 )<br>54,852    | ( 3.5 )<br>56,780     | ▲1.3     | ▲0.7 | ▲1.5 |
|       | 11～20台             | ( 0.5 )<br>146,126   | ( 3.9 )<br>151,893    | ▲0.4     | 0.1  | ▲0.9 |
|       | 21～50台             | (▲3.4)<br>306,958    | ( 4.9 )<br>321,930    | ▲0.2     | 0.2  | 0.0  |
|       | 51～100台            | (▲1.8)<br>603,821    | ( 5.9 )<br>639,716    | ▲0.1     | 0.3  | 0.2  |
|       | 101台以上             | ( 2.9 )<br>1,168,593 | ( 11.5 )<br>1,303,147 | 0.0      | 1.0  | 0.6  |

注：営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス

### 燃料費や人件費が増加

また、1社平均の輸送量は7万3800トで4・6%増加した。貨物運送事業の営業収益・利益率は、表の通り。

営業収益は増収基調を維持しているものの、1社平均の営業損益は▲(マイナス)57万1000円の赤字に転じ、営業利

国土交通省は3月28日、トラック輸送大手4社による、ダブル連結トラック(車両長25m)を活用した幹線共同輸送に

## ダブル連結車活用し 幹線共同輸送を開始

で宅配貨物などの共同輸送を実施するもの。トレ

トラックは同社以外の3社が所有し、幹線輸送時にこれらを連結して共同輸送を行う。

具体的には、関東側ではヤマト運輸の「厚木グ

「関西グレートウェイ」(大阪府茨木市)で、それぞれトレーラの連結・解放

は、1台で通常の大型トラック2台分を輸送できるもので、大幅な物流効

送が実現した。

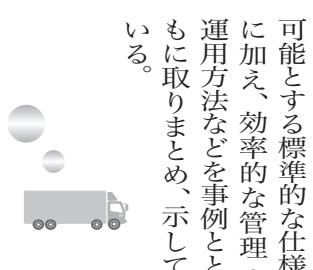


これまで各社は、関東と関西間における宅配貨物などの幹線輸送について、個別に手配・運行を行ってきたが、今回の共同輸送の実現により、ドライバーの運転時間とCO2排出量は、年間で46%の削減効果が見込まれている。

## 全国的普及 に向け策定

国土交通省は3月28日、「スワップボディコンテナ車両活用促進に向けたガイドライン」を策定し、公表した。これにより今後、その普及拡大に取り組む方針だ。

スワップボディコンテナ車両は、車体と荷台を分離できるもので、分離中に荷役作業を行うこと



このため国土交通省では昨

## スワップボディ車 活用ガイドライン

総合政策局は3月28日、「スワップボディコンテナ車両活用促進に向けたガイドライン」を策定した。このガイドラインでは、全国的な普及に向けて、コンテナフロア寸法や、キャリアとコンテナの緊密位置など、相互利用を可能とする標準的な仕様・運用方法などを事例とともに取りまとめ、示している。

厚生労働省は、年次有給休暇を取得しやすい職場づくりに向けて、「仕事もつ化計画」の取り組みを推進しており、この一環として、ゴールドウインター(GW)における年休の取得促進を呼びかけている。

同省は、2020年までに年休の平均取得率を70%に引き上げることを目

本紙掲載のマンガ『アクセル君』は、40年間の長きにわたり連載して参りましたが、作者・芝岡友衛氏

お知らせ  
本紙掲載のマンガ『アクセル君』は、40年間の長きにわたり連載して参りましたが、作者・芝岡友衛氏

者割合は半数の50%で5・0%悪化した。経常黒字の事業者割合は60%で1・0%低下した。

こうした業績悪化の要因としてはまず、軽油価格などの上昇により、燃料油費率(対営業収益)が14・9%と0・9%上昇したこと。また、慢性的な運転者不足に伴い、待遇改善のため人件費が増加し、人件費比率(同)は横ばいの39・6%と高止まりしている。

人件費に関する29年度の特徴として、将来リスクに備え、賃金を据え置きにする一方、賞与の引き上げにより賃金総額を改善するケースが多くみられるという。

このほか、運転者不足をカバーするため備車費がやや増加し、長時間労働抑制のため高速道路利用料も増えている。

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

全ト協は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

全ト協は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

全ト協は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

助成要件は、高校以上の教育機関から3日間以上受け入れた場合で、実

助成対象は、各都道府県トラック協会加盟の中小企業(資本金3億円以下)または従業員数300人以下。

改正・改訂版

平成30年12月刊

### 運行管理規程

定価 216円(税込)

平成29年9月刊

### 保安基準ハンドブック (22版)

定価 1,620円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

### 中小企業庁

中小企業庁は、政府系金融機関に「平成31年4月27日から5月6日までの10連休に係る資金繰り対策特別相談窓口」を設置し、中小企業・小規模事業者の融資や返済などに関する相談に対応する。

### 10連休の資金繰り特別相談窓口を設置

また、日本政策金融公庫などでは4月30日から5月2日までの3日間、「休日電話相談」を実施するとともに、通常の融資枠とは別枠の融資(セーフティネット貸付)を行う。

詳細は中小企業ホームページを参照。

### 厚労省

### GW期における有休取得促進を

厚生労働省は、年次有給休暇を取得しやすい職場づくりに向けて、「仕事もつ化計画」の取り組みを推進しており、この一環として、ゴールドウインター(GW)における年休の取得促進を呼びかけている。

同省は、2020年までに年休の平均取得率を70%に引き上げることを目標として、取得促進に向けた取り組みを推進している。

年休の取得しやすい職場づくりにより、仕事への意識やモチベーションを高め、生産性の向上が図れるとともに、人材確保につながるなど、企業と従業員の双方にメリットがあるとして取り組みを促している。

特に今年のGWは10連休となることから、厚労省ホームページ「年次有給休暇取得促進特設サイト」掲載のリーフレット





（独立行政法人）造幣局販売の未使用の平成31年銘のミニトセット（通常のコイン6種類をセットにしたもの）に人気が続く。JR九州販売の改元記念「入場券セット」（11万円）

## 日本初の自然銅献上で改元

その余波が造貨幣「和同開珎」で知られる「和銅の里」にも及んでいるかと思つて、埼玉県秩父へ。和銅ゆかりの地へは秩父鉄道・和銅



は増刷するほど。「入場券セット」は熊本県にある平成駅の平成最後の日の「31・4・30」の発売日付入りと、JR九州全駅（567駅）の新元号の「1・5・1」の発売日付入り専用バイ

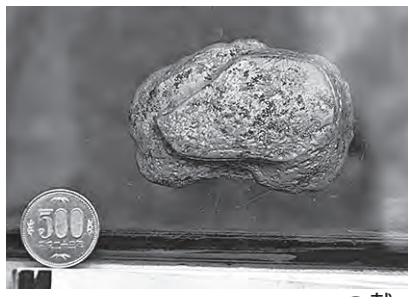
「万葉集」本が人気となり、出版社では増刷するといふ。いろいろな余波が続いている。

鎌倉の銭洗ひ弁天に倣つてかどうかは分からないが、「洗えば金運アップ」と誰かがネットなどで発信したのかもしれない。ともかく、この地が聖地化したり、都市伝説の格好の舞台となったのだらう。

## 和銅の里は金運の「聖地」に



黒谷（くろや）で下車。この駅はかつて秩父34か所巡礼の一番札所に行くために降りた駅だが、その当時と変わっていない。少しは元号がらみの何かがあるのではと思つていたが、全くその気配はない。「何にも変わりませんよ」と、元号フィバーには無関係と駅の人の話。



高い和銅（にぎあかがね）がうれしかったのか、朝廷は昇進する人の冠位を上げ、全国で大赦を行った。献上した武蔵国では庸、秩父郡では調・庸の税金免除をその年に行つた。

献上された自然銅 和銅は0・48kg（128g）

## ポケット



まちかど写真家 筑峯 総太



## 指人形で大笑い

文京区と台東区に位置する、通称「谷根千（やねせん）」谷中・根津・千駄木エリアを指し、山の手の一隅にありながら、東京の下町としての風情を今に残す。そもそも谷根千のルーツは、谷根千工房が発行していた雑誌『谷中・根津・千駄木』に由来する。雑誌を配置していた店の方々が、略称で「やねせん」と呼んでいたことが、このエリアを表す言葉として定着した。

谷中の谷中霊園には、日本画家の横山大観や15代将軍の徳川家

んでいた。漱石の『吾輩は猫である』は、千駄木で執筆された。東京メトロ千代田線・千駄木駅から不忍通りを経て、谷中3丁目に入った住宅街に、「指人形笑吉工房」が位置する。画家で絵画教室を主宰していた露木光明さんは、2000年から指人形に魅せられ、多くの著名人の人形を手がけてきた。

近年では写真を基に似顔指人形を注文する人が多く、本人はもちろん、お爺ちゃん、お祖母ちゃん、お世話になった方へのプレゼントに注文が殺到し、納期は1年待ちという。

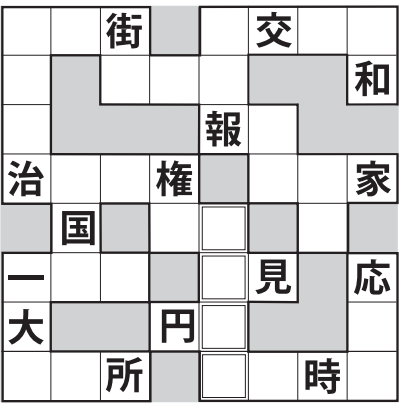
自宅兼店舗の工房には劇場があり、観客が3人以上集まると、30分間の指人形劇がスタートする『写真・露木さんの指によって軽快に舞い踊る人形たち。表情は固定されているものの、動きで変化していくように見えるのが不思議だ。』

## 漢字熟語スケルトン

リストの漢字各2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。



by 草野 公平



【リスト】

意告知社内接方日記  
外法事務辞令地下  
到着人娘道案利用

## 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。  
☆インターネットでのご応募も可能です。  
<https://www.totokyo.or.jp/>  
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先  
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8  
(一社)東京都トラック協会  
広報部「トラック時報」係  
●締め切り  
4月末日(正解は5月15日号に掲載)

★3月10日号「数案パズル」の正解は「11」でした。

## 三丁目

4月も初旬、新年度で何やら楽しい気分になってくる。今年は5月から新天皇の即位に伴い元号が「令和」となり、全く新しい気持ちで新時代を迎える。明治、大正、昭和、そして平成という節目の時代を考えると、まさに様々な状況の中にあった。特に昭和は、戦前・戦後でガラリと変化した時代を体験した。トラック運送事業の変貌は著しく、平成時代は昭和の時代がその根底にありながらも、かつてない事業のあり方に変化を見せた。しかし、運送事業の宿命は車1台に1人の運転者を必要とする。そして道路を走らねばならない。この基本は現在も変化していない。無人化はトラックの、いわば永遠の課題である。時間の問題とまで言い切れない難しさがある。◆人手不足はますます重要な経営課題になった。これこそ「令和」になっても、すぐに解決するものではない。むしろ一層の困難が待ち受けている。◆試練という言葉には、与えられた厳しさが付きまとうが、令和時代もまた、トラック運送事業にとって新たな「試練」があるかもしれない。終わりはない。